

平成29年5月11日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号  
株式会社T O K Y O B A S E  
代表取締役CEO 谷 正 人

## 第9回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年5月25日（木曜日）午後6時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年5月26日（金曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町23番21号  
渋谷区文化総合センター大和田  
文化ファッションインキュベーション 10階 Spacel・2・3  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項 第9期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）事業報告  
及び計算書類報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件  
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件  
第6号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、個別注記表につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.tokyobase.co.jp>）に掲載しております。従って、本招集ご通知に添付の計算書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした計算書類の一部です。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

また、本総会の決議事項につきましても、書面による決議通知の送付はせず、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社では株主総会ご来場の株主様へのお土産の配布はございません。  
何卒ご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、海外情勢が多く変化するなか、政府や日銀によって各種政策が実行されましたが、回復の勢いは弱く、雇用情勢は堅調に推移したものの、個人消費については力強さを欠くものとなりました。

当社の属する衣料品販売業界におきましては、ここ数年の実店舗からEC店舗へ販路が変わっていく流れが継続しているほか、後半の急速な気温低下により、冬物商材の販売が好調な企業も散見されました。

このような状況のもとで、当社は、前事業年度より引き続き、商品力の強化、戦略的な店舗展開、人材の確保と育成、インターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。

また、前事業年度より開始した業態「UNITED TOKYO」につきましても、当事業年度も引き続き、積極的に経営資源を投入しました。

出店は、STUDIOUS業態におきましては、「STUDIOUS 博多店」、「STUDIOUS 3rd原宿店」、「STUDIOUS CITY 新宿店」、「STUDIOUS CITY 名古屋店」、「STUDIOUS CITY 大阪店」、「STUDIOUS USED 原宿店(現:STUDIOUS LAB)」の6店舗に加えて、海外向けEC店舗として、「STUDIOUS GLOBAL ONLINE STORE」、株式会社スタートトゥデイ運営のオンラインモール「ZOZOTOWN」内に「STUDIOUS CITY ZOZOTOWN」がオープンいたしました。なお、「STUDIOUS CITY」は、既存店舗に比べ、ハイエンドな顧客層をターゲットとしまして、当事業年度より開始した派生業態であります。また、「STUDIOUS USED 原宿店」は、リユース業界における成長市場の発見を目指し、昨年4月に开店した派生業態でありましたが、本年2月より新たなテスト業態として「STUDIOUS LAB」として業態変更いたしました。一方、UNIT

ED TOKYO業態におきましては、「UNITED TOKYO福岡店」、「UNITED TOKYO WOMENS 池袋店」、「UNITED TOKYO MENS 池袋店」がオープンいたしました。

また、STUDIOUS業態におきまして、「STUDIOUS WOMENS 渋谷店」をクローズし、「STUDIOUS TOKYO 神南店」の1階部分に、「STUDIOUS TOKYO WOMENS 神南店」をオープンしました。これに伴い、「STUDIOUS TOKYO 神南店」は、2階部分に集約させ、「STUDIOUS TOKYO OMENS 神南店」と改称いたしました。

なお、「STUDIOUS TOKYO 梅田店」におきましては、平成27年春より営業開始以降、早期軌道化に取り組んでまいりましたが、想定を大きく下回る収益性の低下に伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損測定を行った結果、同店に属する有形固定資産につきまして27,780千円の減損処理を行いました。

以上により、当事業年度の業績は、売上高9,356,452千円（前事業年度比53.7%増）、営業利益1,290,824千円（同95.5%増）、経常利益1,266,154千円（同95.7%増）、当期純利益856,285千円（同97.9%増）となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分    | 第8期<br>(平成28年2月期)<br>(前事業年度) |        | 第9期<br>(平成29年2月期)<br>(当事業年度) |        | 前事業年度比増減    |       |
|---------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|-------------|-------|
|         | 金額                           | 構成比    | 金額                           | 構成比    | 金額          | 増減率   |
| 衣料品販売事業 | 6,089,221千円                  | 100.0% | 9,356,452千円                  | 100.0% | 3,267,231千円 | 53.7% |
| 合 計     | 6,089,221                    | 100.0  | 9,356,452                    | 100.0  | 3,267,231   | 53.7  |

## ② 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は207,606千円（無形固定資産を含む。）であり、その主な内容は、当事業年度において出店した「UNITED TOKYO 福岡店」や「STUDIOUS 博多店」等の店舗設備取得に係る投資であります。なお、設備投資に要した資金は公募増資資金及び自己資金より充当いたしました。

設備投資額の内訳は以下のとおりとなっております。なお、当社は、衣料品販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要は記載を省略しております。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

設備投資内訳

| 店舗別                                   | 投資額       | 内容            |
|---------------------------------------|-----------|---------------|
| 本社                                    | 33,059千円  | 本社屋拡張移転に係る投資等 |
| UNITED TOKYO<br>福岡店                   | 31,195千円  | 店舗設備取得に係る投資等  |
| STUDIOUS 博多店                          | 19,224千円  | 店舗設備取得に係る投資等  |
| STUDIOUS<br>WOMENS 新宿店                | 17,735千円  | 店舗拡張移転に係る投資等  |
| STUDIOUS<br>CITY 名古屋店                 | 16,146千円  | 店舗設備取得に係る投資等  |
| STUDIOUS<br>CITY 新宿店                  | 15,576千円  | 店舗設備取得に係る投資等  |
| UNITED TOKYO<br>MENS 池袋店              | 15,010千円  | 店舗設備取得に係る投資等  |
| UNITED TOKYO<br>WOMENS 池袋店            | 14,964千円  | 店舗設備取得に係る投資等  |
| STUDIOUS<br>CITY 大阪店                  | 14,523千円  | 店舗設備取得に係る投資等  |
| STUDIOUS USED<br>(現: STUDIOUS<br>LAB) | 10,968千円  | 店舗設備取得に係る投資等  |
| STUDIOUS 3rd<br>原宿店                   | 9,220千円   | 店舗設備取得に係る投資等  |
| その他                                   | 9,982千円   | 店舗改装に係る投資等    |
| 合計                                    | 207,606千円 | 前事業年度比12.4%減  |

(注) 出店に伴う差入保証金は含まれておりません。

- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                | 第 6 期<br>(平成26年２月期) | 第 7 期<br>(平成27年２月期) | 第 8 期<br>(平成28年２月期) | 第 9 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年２月期) |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (千円)         | 3,085,800           | 4,470,026           | 6,089,221           | 9,356,452                      |
| 経 常 利 益 (千円)       | 497,561             | 626,985             | 647,040             | 1,266,154                      |
| 当期純利益 (千円)         | 306,921             | 385,540             | 432,588             | 856,285                        |
| １株当たり<br>当期純利益 (円) | 24.95               | 31.34               | 33.86               | 64.06                          |
| 総 資 産 (千円)         | 1,339,937           | 1,947,190           | 2,792,176           | 5,113,591                      |
| 純 資 産 (千円)         | 550,855             | 936,396             | 1,815,476           | 2,681,648                      |
| １株当たり<br>純資産額 (円)  | 44.79               | 76.13               | 136.35              | 198.87                         |

- (注) １． １株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により、１株当たり純資産額は、期末発行済株式数により算出しております。
- ２． 当社は、平成27年５月27日付で普通株式１株につき1,000株の割合で、平成28年３月１日付で普通株式１株につき３株の割合で、平成28年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第６期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社は下記の9点を今後の事業展開における、対処すべき特に重要な課題と認識し、解決に向けて取り組んでおります。

##### ①商品力の強化

当社は、ファッション感度の高い顧客ニーズへの対応を図るため、引き続き日本国内の有望ブランドの開拓・獲得を推進するとともに、当社独自のピッカー制度（店舗主導の商品選定制度）によって、商品選択の精度向上とプロパー消化率（注）の向上を図ってまいります。

なお、当社独自のオリジナル商品につきましても、引き続き日本発のスタイルに拘り、全アイテムを日本製にすることにより、高品質で付加価値の高い商品の開発及び他社との差別化を図ってまいります。

（注）プロパー消化率とは、各シーズンの全商品のうち、定価で売れた商品の比率のことをいいます。

##### ②優良な仕入先の確保

当社のオリジナル商品は、全て日本国内の仕入先より調達しておりますが、当社の業容拡大により、既存の仕入先では当社の注文を受けきれなくなることが考えられますため、質・量・価格ともに当社の事業規模拡大に対応できる仕入先を開拓することが課題であります。このため当社では、事業本部長及び商品部門の者が、産地に出向いての調査など、新たな仕入先を探すため、積極的に取り組んでおります。

##### ③戦略的な店舗展開

当社は、出店候補地について商圈規模、立地条件並びに賃料形態といった要素から店舗採算を総合的に勘案して決定しておりますが、中でも立地条件によって店舗収益が左右されることから、これを出店戦略上の最重要要素として認識しております。今後も集客力を有する大都市圏を中心に出店を進めていく方針であります。引き続き国内主要都市の優良デベロッパーとの関係強化及び物件・テナント情報の収集を継続し、有望な出店場所の確保に注力してまいります。

また、成長市場であるアジアの中心の1つである香港に、2017年4月より出店いたしました、「STUDIOUS 香港店」は、当社の海外展開の可能性を占う試金石であり、全社全力をあげて成功のために邁進する所存であります。

#### ④大型店舗の運営力強化

既存店の中でも比較的小規模な店舗においては、スペースの制約から商品ラインナップが限定され、来店客の多様なニーズに必ずしも応えきれておりません。このため、当社では店舗の大型化を推進し、幅広く商品展開することで、販売の機会ロスを減少させたいと考えております。しかしながら、大型店舗にはより多くの設備投資、在庫の保持が必要であり、運営の成否によっては多額の損失が発生する可能性もあります。

大型店の運営力強化のために、取扱ブランド・アイテム数の拡充、在庫投入のタイミング・数量の適正化、店舗オペレーション手法の工夫、管理体制の整備等の施策を、引き続き推進してまいります。

#### ⑤人材の確保と育成

衣料品販売事業においては、高単価のブランド商品を販売する場合、商品知識及び顧客ニーズを的確に捉えた提案能力が必要であります。スタッフの育成には、一定の教育期間を要するため、今後の店舗展開を踏まえて人材採用・育成を推進し、サービスの向上に努めてまいります。

人事政策につきましては、実力主義・結果主義に基づいた、公正な人事評価制度の構築、インセンティブ制度の拡充により、従業員のモチベーション向上を図るとともに、研修制度の拡大を行う方針であります。

また、新卒採用につきましても、数・質ともに、引き続き強化を進めてまいります。人材獲得競争が激化するなか、採用説明会に加えて、インターンシップ制度等施策を通じ、当社の魅力を十分に伝え、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、海外顧客への対応と、海外店舗派遣人員育成のため、留学生を中心としたマルチリンガル人材の採用にも、注力してまいります。

#### ⑥STUDIOUS業態・UNITED TOKYO業態の規模拡大

創業来手がけているSTUDIOUS業態と、平成27年3月にスタートしたUNITED TOKYO業態は、これまでも当社の成長の大きな源泉として、高い成長を維持しております。平成30年2月期以降も業容を拡大させるべく、引き続き、確度の高い商品投入計画の策定、出店地の吟味、取扱商品の綿密な企画、原価やプロパー消化率のコントロール、優秀な人材資源の投入を行ってまいります。

#### ⑦インターネット販売の強化

当社のインターネット経由の売上、平成29年2月期における割合は全体の約34.6%と、同業他社と比べて高い水準にあります。オリジナル商品が全て日本製であるため、インターネットによる予約販売では迅速に商品を提供できることなどがインターネット販売比率の高さの一因であります。当社は引き続き、システムの見直しや人員配置の適正化、プレス活動の強化などに、尽力してまいります。また、当社は第10期より、取引先ブランドのZOZOTOWNショップ運営の受託を始めました。今後も当社が得意とするインターネット販売から最大限の収益を得るため、新たな手法も講じてまいります。

#### ⑧新業態の開発

当社は、事業規模をさらに拡大するために、STUDIOUS業態・UNITED TOKYO業態に続く、第3、第4の業態を開発し、既存の業態では取り込めていない市場を確保していくことが重要であると考えております。特に、当社がこれまで取り組んでいない「カジュアル市場」は、多くの競合他社がひしめき合う、競争の激しい市場であります。その市場規模の大きさは大変魅力的なものであります。当社がこれまで培ってきた、「日本発ファッション・スタイル」をカジュアル業態にも適応させるべく、調査・準備を、慎重かつ積極的に進めてまいります。

#### ⑨M&Aの検討と実施

当社は、永続的に高い成長を実現するために、企業買収の検討を行っております。アパレル業界は消費低迷や消費者の審美眼の厳格化から、老舗ブランドや百貨店などを中心に、底の見えない不況に陥っています。一方で、販路のEC化の進展への対応や、既存の販売常識に囚われない店舗オペレーションによって、高収益をあげる企業も少なからず存在し、当社もそのうちの1つであると認識しております。当社の企業理念である、「アパレル業界の社会的地位向上」の実現のため、業界全体の活性化を図ることが重要であると考えております。ところで、1990年代から2000年代にかけて隆盛を極めた、「裏原系」とよばれるブランド群などの中には、EC店舗の売上拡大について、特に注力したい会社があると考えております。また、老舗企業の中には、本業の不振から、好調なブランドを手がける子会社を手放す場合があると考えております。このような企業に対し、当社の強みを発揮しその価値を高めることができるケースが少なからず存在すると、我々は考えております。このため、当社は積極的にM&Aの案件を発掘し、収益性を慎重に検討した上で、実施してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年 2 月28日現在）

| 事業区分    | 事業内容                |
|---------|---------------------|
| 衣料品販売事業 | 衣料品及び身の回り品、雑貨類の小売販売 |

(6) 主要拠点等（平成29年 2 月28日現在）

本社：渋谷区渋谷一丁目 2 番 5 号

営業店舗

| 業態                       | 店舗数 | 都道府県別                                                       |
|--------------------------|-----|-------------------------------------------------------------|
| S T U D I O U S          | 2 8 | 東京都12店、神奈川県 1 店、愛知県 2 店、大阪府 5 店、京都府 1 店、福岡県 2 店、インターネット 5 店 |
| U N I T E D<br>T O K Y O | 1 0 | 東京都 4 店、愛知県 1 店、大阪府 2 店、福岡県 1 店、インターネット 2 店                 |

（注）平成29年 4 月17日現在、上記店舗に加えて、UNITED TOKYO 業態 2 店舗が開店しております。

(7) 従業員の状況（平成29年 2 月28日現在）

| 従業員数      | 前事業年度末比増減  | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----------|------------|------|--------|
| 138 (62)名 | 39名増 (2名減) | 29.2 | 3.1    |

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年 2 月28日現在）

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成29年2月28日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 48,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 13,458,600株 |
| (3) 株主数      | 6,642名      |
| (4) 大株主      |             |

| 株 主 名                                                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------|------------|---------|
| 谷 正 人                                                     | 2,123,500株 | 15.8%   |
| 鹿 島 克 美                                                   | 2,000,000  | 14.9    |
| 中 水 英 紀                                                   | 1,431,500  | 10.6    |
| 株式会社MT Asset Management                                   | 1,056,000  | 7.8     |
| 株式会社K Asset Management                                    | 680,000    | 5.1     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式<br>会 社 （ 信 託 公 司 ）                       | 492,300    | 3.7     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 公 司 ）                   | 470,200    | 3.5     |
| STATE STREET BAN<br>K AND TRUST COMP<br>A N Y 5 0 5 0 0 1 | 390,800    | 2.9     |
| 株式会社ASIA Asset Management                                 | 388,000    | 2.9     |
| S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社                                   | 187,700    | 1.4     |

（注） 1. 持株比率は自己株式（106株）を控除して計算しております。

2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を実施いたしました。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として  
交付された新株予約権の状況

|                            |                       | 第1回新株予約権                                     | 第2回新株予約権                                   | 第4回新株予約権                                 |
|----------------------------|-----------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 発行決議日                      |                       | 平成24年4月26日                                   | 平成25年12月19日                                | 平成28年8月26日                               |
| 新株予約権の数                    |                       | 225個                                         | 100個                                       | 1,880個                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数         |                       | 普通株式<br>1,350,000株<br>(新株予約権1個につき<br>6,000株) | 普通株式<br>600,000株<br>(新株予約権1個につき<br>6,000株) | 普通株式<br>188,000株<br>(新株予約権1個につき<br>100株) |
| 新株予約権の払込金額                 |                       | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                      | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                    | 新株予約権1個につき<br>1,500円                     |
| 新株予約権の行使に際して<br>出資される財産の価額 |                       | 新株予約権1個当たり<br>102,000円<br>(1株当たり17円)         | 新株予約権1個当たり<br>204,000円<br>(1株当たり34円)       | 新株予約権1個当たり<br>147,600円<br>(1株当たり1,476円)  |
| 権利行使期間                     |                       | 平成26年4月27日から<br>平成34年4月26日まで                 | 平成27年12月20日から<br>平成33年12月19日まで             | 平成29年6月1日から<br>平成33年8月30日まで              |
| 行使の条件                      |                       | 新株予約権者の相続人<br>による新株予約権の行<br>使は認めない           | (注2)                                       | (注3)                                     |
| 役員の<br>保有状<br>況            | 取締役<br>(社外取締<br>役を除く) | 新株予約権の数<br>225個                              | 新株予約権の数<br>100個                            | 新株予約権の数<br>1,780個                        |
|                            |                       | 目的となる株式数<br>1,350,000株                       | 目的となる株式数<br>600,000株                       | 目的となる株式数<br>178,000株                     |
|                            |                       | 保有者数<br>2名                                   | 保有者数<br>2名                                 | 保有者数<br>3名                               |
|                            | 社外取締<br>役             | 新株予約権の数<br>一個                                | 新株予約権の数<br>一個                              | 新株予約権の数<br>一個                            |
|                            |                       | 目的となる株式数<br>一株                               | 目的となる株式数<br>一株                             | 目的となる株式数<br>一株                           |
|                            |                       | 保有者数<br>一名                                   | 保有者数<br>一名                                 | 保有者数<br>一名                               |
|                            | 監査役                   | 新株予約権の数<br>一個                                | 新株予約権の数<br>一個                              | 新株予約権の数<br>100個                          |
|                            |                       | 目的となる株式数<br>一株                               | 目的となる株式数<br>一株                             | 目的となる株式数<br>10,000株                      |
|                            |                       | 保有者数<br>一名                                   | 保有者数<br>一名                                 | 保有者数<br>3名                               |

(注) 1. 当社は平成28年3月1日付で株式1株につき3株、平成28年9月1日付にて普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」を算定しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社

の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は当社取締役会において正当な理由があると認められた場合（新株予約権者又はその２親等内の親族の健康上の理由による退任・退職）はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者は、以下①②に定める日のいずれか遅い日から平成33年12月19日までの間に本新株予約権を行使することができる。

① 平成27年12月20日

② 甲の株式が日本証券業協会、東京証券取引所その他（国内国外を問わず）株式公開市場に上場した日から１年を経過した日

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は当社取締役会において正当な理由があると認められた場合（新株予約権者又はその２親等内の親族の健康上の理由による退任・退職）はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者は、平成29年２月期から平成31年２月期までのいずれかの期の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）におけるのれん償却前営業利益が下記（a）乃至（b）に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記（a）乃至（b）に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に１個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。

（a）1,000百万円を超過した場合：行使可能割合：50%

（b）1,200百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

ただし、平成29年２月期から平成31年２月期までのいずれかの期におけるのれん償却前営業利益が660百万円を下回った場合には、既に行使可能となっている新株予約権を除き、それ以後、本新株予約権は行使できないものとする。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                        |           | 第 4 回 新 株 予 約 権                                 |
|------------------------|-----------|-------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |           | 平成28年 8 月26日                                    |
| 新 株 予 約 権 の 数          |           | 1,580個                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |           | 普通株式 158,000株<br>(新株予約権 1 個につき100株)             |
| 新株予約権の払込金額             |           | 新株予約権 1 個につき1,500円                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |           | 新株予約権 1 個当たり<br>147,600円<br>(1 株当たり 1,476円)     |
| 権 利 行 使 期 間            |           | 平成29年 6 月 1 日から<br>平成33年 8 月30日まで               |
| 行 使 の 条 件              |           | (注 2)                                           |
| 使用人等への<br>交 付 状 況      | 当 社 使 用 人 | 新株予約権の数 1,580個<br>目的となる株式数 158,000株<br>交付者数 33名 |

(注) 1. 当社は平成28年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株、平成28年 9 月 1 日付にて普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」を算定しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は当社取締役会において正当な理由があると認められた場合（新株予約権者又はその 2 親等内の親族の健康上の理由による退任・退職）はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者は、平成29年 2 月期から平成31年 2 月期までのいずれかの期の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）におけるのれん償却前営業利益が下記 (a) 乃至 (b) に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記 (a) 乃至 (b) に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社

取締役会で定めるものとする。

(a) 1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:50%

(b) 1,200百万円を超過した場合：行使可能割合:100%

ただし、平成29年2月期から平成31年2月期までのいずれかの期におけるのれん償却前営業利益が660百万円を下回った場合には、既に行使可能となっている新株予約権を除き、それ以後、本新株予約権は行使できないものとする。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年2月28日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                      |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役CEO  | 谷 正 人     |                                                                                                                                                                                                   |
| 取締役CFO    | 中 水 英 紀   | 管理本部長                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役     | 高 嶋 耕 太 郎 | 事業本部長                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役     | 中 垣 徹 二 郎 | Draper Nexus Venture Partners, LLC Managing Director<br>Draper Nexus Venture Partners II, LLC Managing Director<br>株式会社trippiece社外取締役<br>株式会社イノバ社外取締役<br>株式会社SHIFT社外取締役<br>株式会社UNCOVER TRUTH社外取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 佐々木 陽三朗   |                                                                                                                                                                                                   |
| 監 査 役     | 小 島 圭 介   | ヒューマン・ベース株式会社<br>代表取締役社長<br>株式会社オークファン社外監査役                                                                                                                                                       |
| 監 査 役     | 徐 進       | 株式会社エスプール常勤監査役<br>株式会社エスプールヒューマンソリューションズ監査役<br>株式会社エスプールプラス監査役<br>株式会社エスプールロジスティクス監査役<br>株式会社エスプールセールスサポート監査役<br>株式会社エスプールエンジニアリング監査役                                                             |

- (注) 1. 取締役中垣徹二郎氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役佐々木陽三朗氏、監査役小島圭介氏及び監査役徐進氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の中垣徹二郎氏はベンチャーキャピタル業界での豊富な経験を有しており、国内外のさまざまな業種のベンチャー企業に関する動向に精通していることから、経営戦略面からの意見具申などを期待して、招聘しております。
- 常勤監査役の佐々木陽三朗氏は、中小企業診断士として中小企業全般にかかわるコンサルティング経験を有しており、当社が成長していく過程での組織構築やガバナンス上の課題を事前に解決するための助言・提言を期待して、招聘しております。
- 監査役小島圭介氏は、ベンチャーキャピタル業界での経験と外食企業経営の経験を有しており、当社が事業を拡大していく中での出店戦略上のリスクや人事マネジメント上のリスクを回避するための助言・提言を期待して、招聘しております。

監査役徐進氏は、上場企業の常勤監査役としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくことを期待して、招聘しております。

4. 当社は、取締役中垣徹二郎氏及び常勤監査役佐々木陽三朗氏、監査役小島圭介氏及び監査役徐進氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                  | 員 数       | 報 酬 等 の 額           |
|----------------------|-----------|---------------------|
| 取<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 4名<br>(1) | 70,724千円<br>(1,200) |
| 監<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 3<br>(3)  | 7,200<br>(7,200)    |
| 合<br>(う ち 社 外 役 員) 計 | 7<br>(4)  | 77,924<br>(8,400)   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成27年5月27日開催の第7回定時株主総会において、年額200,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成27年5月27日開催の第7回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金 該当事項はありません。

### ③ 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額 該当事項はありません。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役中垣徹二郎氏は、Draper Nexus Venture Partners, LLC及びDraper Nexus Venture Partners II, LLCのManaging Directorであり、株式会社trippieceの社外取締役、株式会社イノーバの社外取締役、株式会社SHIFT及び株式会社UNCOVER TRUTHの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役小島圭氏は、ヒューマン・ベース株式会社の代表取締役社長及び株式会社オークファンの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役徐進氏は、株式会社エスプールの常勤監査役であり、株式会社エスプールヒューマンソリューションズ、株式会社エスプールプラス、株式会社エスプールロジスティクス、株式会社エスプールセールスサポート、株式会社エスプールエンジニアリングの監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|     |         | 出席状況及び発言状況                                                                                                          |
|-----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 中 垣 徹二郎 | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、経営の専門家としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。                        |
| 監査役 | 佐々木 陽三朗 | 当事業年度に開催された取締役会19回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計、コーポレート・ガバナンス等に関し、中小企業診断士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 小 島 圭 介 | 当事業年度に開催された取締役会19回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に店戦略や人事マネジメントに関し、外食企業経営者としての経験に基づいた発言を適宜行っております。        |
| 監査役 | 徐 進     | 当事業年度に開催された取締役会19回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。上場企業の常勤監査役としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、主に監査に関して、適宜発言を行っております。                        |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 13,000千円  |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 14,000千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障がある場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、当社全体に適用する「企業行動指針」を定める。
- (2) 取締役は、経営理念を率先垂範し、従業員への周知徹底、教育啓蒙を継続し、法令の遵守及び社会的要請への対応を最優先とする企業風土を醸成する。
- (3) 取締役の職務執行状況は、監査に関する規程及び監査計画に基づき監査役の監査を受け、監査役は取締役に対し、必要に応じて改善を助言又は勧告する。
- (4) 職務執行において、重大な倫理・コンプライアンス違反の事実又はその疑いがある情報に接した従業員等は、不正行為等の防止を図る。
- (5) 取締役が当社全体の経営理念を基に、全社横断的なコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規程等を整備・更新する。
- (6) 代表取締役CEO直轄にて内部監査業務担当者を選任し、年度監査計画に基づいて担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は、取締役及び監査役にも報告され、経営力の強化を図る。
- (7) 金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルール等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の仕組を整備・構築し、業務の改善に努める。
- (8) 会社情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報及び文書の取り扱いは、法令及び社内規程等に定めるところにより、適切かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理され、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- (2) 機密性の高い情報はもとより、情報全般について、社内規程等に基づき、保存・管理する部門、責任者、取扱者を明確にし、適切に管理する。

- (3) 情報セキュリティに関する規程等を制定し、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図る。また、個人情報については個人情報保護管理規程に基づき厳重に管理する。

#### ハ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、各種リスク（販売、仕入、法務、財務、店舗等）に対応する組織及び責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築する。
- (2) 不測の事態が生じた場合には、対策チーム等を設置し、情報開示を含む迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整備する。
- (3) 直接又は間接に経済的損失をもたらすリスク等を軽減するため、取締役会において適宜報告を行い、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士などに相談及び確認をする。

#### ニ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を原則月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- (2) 執行監督責任の明確化を目的として、取締役には社外取締役を含むものとする。
- (3) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直し、整備を適時適切に行う。
- (4) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運用体制の随時見直しを行う。
- (5) 社内規程等に基づき、各業務執行における責任者及びその権限等のルールを定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

#### ホ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、監査役補助者という。）を置くことを求めた場合においては、適切な人員配置を速やかに行うものとする。
- (2) 監査役補助者の選任及び異動については、あらかじめ監査役の承認を受けなければならない。
- (3) 監査役補助者の職務は監査役の補助専任とし、他の一切の兼任を認めないものとする。

へ、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役は、法令に違反する事実、或いは会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実を直ちに監査役に報告する。
- (2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務の執行の状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求める。
- (3) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて速やかに業務執行状況を報告する。

ト、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査役が、その職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士・公認会計士・税理士等の専門家に意見を求めることができ、その費用を会社に求めることができる。会社は、監査役の職務の執行に必要なと認められるときを除き、これを拒むことができない。
- (2) 監査役がその職務の執行について、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

チ、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会には法令に従い社外監査役を含み、対外透明性を確保する。
- (2) 監査役は、代表取締役CEOと定期的に意見交換を行い相互の意思疎通を図る。
- (3) 監査役は、取締役会に出席する他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内各部門と定期的に相互の意思疎通を図る。
- (4) 監査役、会計監査人及び内部監査担当者は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
- (5) 監査役は、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士、公認会計士等の専門家による外部アドバイザーを活用することができる。

リ、反社会的勢力を排除するための体制

- (1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。
- (2) 当社は、反社会的勢力対応マニュアルを整備し、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署を管理部とし、当該部署が情報の管理や外部専門機関との連携を行う。

ヌ、業務の適正を確保するための体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用については、取締役会において相互に業務執行を監視しており、また常勤監査役は、取締役会やその他社内での重要な会議に出席し、業務執行の状況やリスク管理について不適切な点がないか検証しております。

また、内部監査担当により各部署の内部監査を行っており、運用状況に不適切な点がないか監視しております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。

中でも、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

創業以来、当社の事業は拡大を続けており、引き続き、内部留保の充実を図りながら、事業拡大のための投資に資金を投じてまいりますことが、株主価値を最大化するものと考えております。

このため、創業以来無配としており、今期の期末配当も引き続き無配とさせていただきます。今後の配当等株主還元の実施につきましても、業容拡大のスピード及び財務体質等勘案の上、適切に決めてまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、及び出店等による事業拡大資金として、有効に活用してまいります。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産         | 4,107,323 | 流 動 負 債       | 1,982,163 |
| 現金及び預金          | 2,550,190 | 買 掛 金         | 941,700   |
| 売 掛 金           | 519,569   | 1年内返済予定の      |           |
| 商 品             | 938,570   | 長 期 借 入 金     | 133,344   |
| 貯 蔵 品           | 4,291     | 未 払 金         | 56,907    |
| 繰延税金資産          | 77,153    | 未 払 費 用       | 257,315   |
| そ の 他           | 17,547    | 未払消費税等        | 91,617    |
| 固 定 資 産         | 1,006,267 | 未払法人税等        | 331,238   |
| 有 形 固 定 資 産     | 520,459   | 賞 与 引 当 金     | 109,266   |
| 建 物             | 607,041   | ポイント引当金       | 39,431    |
| 減価償却累計額         | △140,580  | そ の 他         | 21,341    |
| 建 物 ( 純 額 )     | 466,461   | 固 定 負 債       | 449,778   |
| 工具、器具及び備品       | 47,313    | 長 期 借 入 金     | 444,432   |
| 減価償却累計額         | △26,513   | 資 産 除 去 債 務   | 5,346     |
| 工具、器具及び         |           |               |           |
| 備 品 ( 純 額 )     | 20,800    | 負 債 合 計       | 2,431,942 |
| 建 設 仮 勘 定       | 33,197    | (純資産の部)       |           |
| 無 形 固 定 資 産     | 12,329    | 株 主 資 本       | 2,676,458 |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 12,329    | 資 本 金         | 263,043   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 473,479   | 資 本 剰 余 金     | 247,043   |
| 出 資 金           | 1,000     | 資 本 準 備 金     | 247,043   |
| 長 期 前 払 費 用     | 3,316     | 利 益 剰 余 金     | 2,166,570 |
| 関 係 会 社 株 式     | 13,720    | その他利益剰余金      | 2,166,570 |
| 関係会社長期貸付金       | 8,373     | 繰越利益剰余金       | 2,166,570 |
| 差 入 保 証 金       | 429,798   | 自 己 株 式       | △198      |
| 繰延税金資産          | 17,271    | 新 株 予 約 権     | 5,190     |
| 資 産 合 計         | 5,113,591 | 純 資 産 合 計     | 2,681,648 |
|                 |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 5,113,591 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成28年 3 月 1 日)  
(至 平成29年 2 月28日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 9,356,452 |
| 売 上 原 価                 | 4,378,472 |
| 売 上 総 利 益               | 4,977,980 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 3,687,155 |
| 営 業 利 益                 | 1,290,824 |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 26        |
| 受 取 配 当 金               | 40        |
| 受 取 補 償 金               | 1,221     |
| そ の 他                   | 811       |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 支 払 利 息                 | 790       |
| 上 場 関 連 費 用             | 25,869    |
| そ の 他                   | 108       |
| 経 常 利 益                 | 1,266,154 |
| 特 別 損 失                 |           |
| 減 損 損 失                 | 27,780    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,238,374 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 427,195   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △45,106   |
| 当 期 純 利 益               | 856,285   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年 3 月 1 日)  
(至 平成29年 2 月 28 日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |         |                                        |           |
|-------------------------|---------|-----------|---------|----------------------------------------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金                              |           |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資本剰余金合計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金合計   |
| 当 期 首 残 高               | 260,595 | 244,595   | 244,595 | 1,310,284                              | 1,310,284 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |         |                                        |           |
| 新 株 の 発 行               | 2,448   | 2,448     | 2,448   |                                        |           |
| 当 期 純 利 益               |         |           |         | 856,285                                | 856,285   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |         |                                        |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |         |                                        |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 2,448   | 2,448     | 2,448   | 856,285                                | 856,285   |
| 当 期 末 残 高               | 263,043 | 247,043   | 247,043 | 2,166,570                              | 2,166,570 |

|                         | 株 主 資 本 |           | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|-------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |       |           |
| 当 期 首 残 高               | —       | 1,815,476 | —     | 1,815,476 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |       |           |
| 新 株 の 発 行               |         | 4,896     |       | 4,896     |
| 当 期 純 利 益               |         | 856,285   |       | 856,285   |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △198    | △198      |       | △198      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           | 5,190 | 5,190     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △198    | 860,982   | 5,190 | 866,172   |
| 当 期 末 残 高               | △198    | 2,676,458 | 5,190 | 2,681,648 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月14日

株式会社TOKYO BASE

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |     |       |
|--------------------|-------|-----|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 崎 | 大 ⑨   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 浅 井 | 則 彦 ⑨ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社TOKYO BASE（旧社名 株式会社STUDIOUS）の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部門等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月17日

株式会社TOKYO BASE 監査役会

常勤監査役（社外） 佐々木 陽三郎 ㊞

監査役（社外） 小 島 圭 介 ㊞

監査役（社外） 徐 進 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案から第5号議案に共通するご参考事項

本株主総会参考書類33頁から45頁までに記載の第1号議案から第5号議案の各議案は、監査等委員会設置会社移行に関連するものであります。これらの議案を上程するにあたり、監査等委員会設置会社へ移行する理由及び監査等委員会設置会社の特徴をご説明申し上げます。

#### ◆監査等委員会設置会社への移行理由

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題と捉え、従来より経営の透明性の向上、意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。今般、監査等委員会設置会社へ移行することにより、社外取締役が過半数を占める監査等委員である取締役が取締役会の議決権を保有することで取締役会の監督機能を強化し、経営の健全性、透明性を一層向上させることができると考えております。また、取締役会から業務執行決定の機能を分離し、業務上の意思決定のさらなる迅速化を実現することで、当社を取り巻く経営環境において必要となる迅速・果断な意思決定を行う仕組みを構築してまいります。

#### ◆監査等委員会設置会社について

監査等委員会設置会社は、監査役・監査役会に代わり、3名以上の監査等委員である取締役で構成され、その過半数を社外取締役が占める監査等委員会が設置されます。監査等委員である取締役は、監査役とは異なり、取締役として取締役会における議決権を有するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選解任や報酬について株主総会において意見を述べる権限を有します。これらの点から、監査等委員・監査等委員会による監督機能の強化が見込まれます。

また、監査等委員会設置会社においては、定款の規定に基づき、取締役会の決議によって業務執行決定の権限を一定程度取締役へ委譲することが可能です。これにより、業務上の意思決定を迅速に行えるようになるとともに、執行と監督を分離できることから、監督の実効性をより高めることが可能になると考えております。

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社に移行いたします。

また、迅速な意思決定と機動的な業務執行の実現を目的として、重要な業務執行の決定を取締役に委任することができる旨の規定の新設を行います。

これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設ならびに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行います。

なお、本議案における定款変更については、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第3条 (条文省略)<br>(機関構成)                                                                           | 第1条～第3条 (現行どおり)<br>(機関構成)                                                                                                     |
| 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査役</u><br>(3) <u>監査役会</u><br><u>(4)</u> 会計監査人 | 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査等委員会</u><br><u>(3)</u> 会計監査人<br>(削 除)                                   |
| 第5条～第18条 (条文省略)<br>(取締役の員数)                                                                        | 第5条～第18条 (現行どおり)<br>(取締役の員数)                                                                                                  |
| 第19条 当社の取締役は、8名以内とする。<br><br>(新 設)                                                                 | 第19条 当社の取締役 <u>(監査等委員であるものを除く。)</u> は、8名以内とする。<br><br><u>2 当社の監査等委員である取締役</u><br><u>(以下、「監査等委員」という。)</u><br><u>は、5名以内とする。</u> |
| (取締役の選任)                                                                                           | (取締役の選任)                                                                                                                      |
| 第20条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。                                                                         | 第20条 取締役は、 <u>監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して</u> 株主総会の決議によって選任する。                                                                       |
| ②～③ (条文省略)                                                                                         | ②～③ (現行どおり)                                                                                                                   |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の任期)<br/>第21条 (条文省略)<br/>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)<br/>第22条 当社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</p> <p>②～③ (条文省略)<br/>第23条 (条文省略)<br/>(取締役会の招集通知)<br/>第24条 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)<br/>第25条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> <p>(取締役会の決議の省略)<br/>第26条 当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。<u>ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> | <p>(取締役の任期)<br/>第21条 (現行どおり)<br/><u>2 前項の規定にかかわらず、監査等委員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p><u>3 補欠として選任された監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了する時までとする。</u></p> <p><u>4 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠監査等委員の選任決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>(代表取締役及び役付取締役)<br/>第22条 当社は、取締役会の決議によって、<u>取締役(監査等委員を除く)の中から</u>代表取締役を選定する。</p> <p>②～③ (現行どおり)<br/>第23条 (現行どおり)<br/>(取締役会の招集通知)<br/>第24条 取締役会の招集通知は、各取締役に<br/>対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)<br/>第25条 取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる</u>取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> <p>(取締役会の決議の省略)<br/>第26条 当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>第28条 (条文省略)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第30条 (条文省略)</p> <p>第 5 章 監査役及び監査役会</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第31条 当会社の監査役は、5名以内とする。</p> <p>(監査役の選任)</p> <p>第32条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(常勤監査役)</p> <p>第34条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</p> | <p>(業務執行の決定の取締役への委任)</p> <p>第27条 当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第28条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>第29条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第30条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して定める。</p> <p>第31条 (現行どおり)</p> <p>第 5 章 監査等委員会</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(常勤監査等委員)</p> <p>第32条 監査等委員会は、監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会の招集通知)<br/> 第35条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(監査役会の決議の方法)<br/> 第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役会の議事録)<br/> 第37条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令で定める事項は議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(監査役会規程)<br/> 第38条 監査役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p>(監査役の報酬等)<br/> 第39条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(監査役の責任免除)<br/> 第40条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>② 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> | <p>(監査等委員会の招集通知)<br/> 第33条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(監査等委員会の決議の方法)<br/> 第34条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>(監査等委員会の議事録)<br/> 第35条 監査等委員会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令で定める事項は議事録に記載又は記録し、出席した監査等委員がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(監査等委員会規程)<br/> 第36条 監査等委員会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第42条～第44条 (条文省略)<br/>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第45条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査役会</u>の同意を得て定める。</p> <p>第46条～第49条 (条文省略)<br/>(附 則)</p> <p>第1条 第21条の規定にかかわらず、平成27年5月27日開催の第7回定時株主総会において選任された取締役の任期は、平成29年開催の定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>なお、本附則は、当該期日経過後、これを削除する。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>第37条～第39条 (現行どおり)<br/>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第40条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査等委員会</u>の同意を得て定める。</p> <p>第41条～第44条 (現行どおり)<br/>(附 則)</p> <p>(削 除)</p> <p><u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u></p> <p>第1条 当社は、第9回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>第2条 第9回定時株主総会終結前の社外監査役(社外監査役であった者を含む。)の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第40条第2項の定めるところによる。</p> |

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

当社は第1号議案「定款一部変更の件」の承認決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、取締役全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」の効力が生じた時をもって効力を生じるものといたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                    | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                            | たに まさと<br>谷 正 人<br>(昭和58年10月12日) | 平成18年4月 株式会社デイトナ・インターナショナル入社<br>平成19年4月 同社事業部長就任<br>平成20年12月 当社設立<br>代表取締役CEO就任（現任）<br>平成28年9月 TOKYO BASE HONG KONG LIMITED<br>取締役就任（現任） | 2, 123, 500株   |
| <b>【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】</b><br>谷正人氏は、当社の設立以来の代表取締役であり、これまで当社が急成長した牽引役であります。また、これまでの経営で培ってきた知識、経験、全役職員に対するリーダーシップの発揮は、重要な意思決定と業務執行の監督を通じ、今後の当社のさらなる飛躍に資するものであると考え、引き続き取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者としました。 |                                  |                                                                                                                                          |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                              | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                    | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                      | なか みず ひで き<br>中 水 英 紀<br>(昭和43年11月20日)      | 平成3年4月 日本アセアン投資(現:日本アジア投資)株式会社入社<br>平成16年12月 株式会社ノバレーゼ入社<br>平成20年10月 株式会社デイトナ・インターナショナル入社<br>平成20年12月 当社設立<br>取締役CFO就任(現任)<br>平成28年9月 TOKYO BASE HONG KONG LIMITED<br>取締役就任(現任)                                         | 1,431,500株     |
| 【取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者とした理由】<br>中水英紀氏は、当社の設立以来の取締役であり、設立以来財務や計数管理、店舗監査などを通じ、代表取締役の谷をサポートすることで、当社の成長に貢献してまいりました。また、同氏はベンチャーキャピタリストとしての豊富な経験と、経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、全役職員に対してリーダーシップを発揮しております。財務・管理面における重要な意思決定と業務執行の監督を通じ、今後の当社のさらなる飛躍に資するものであると考え、引き続き取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者となりました。 |                                             |                                                                                                                                                                                                                         |                |
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                      | たか しま こう た ろ う<br>高 嶋 耕 太 郎<br>(昭和57年6月17日) | 平成17年4月 株式会社デイトナ・インターナショナル入社<br>平成22年9月 アマゾン ジャパン株式会社入社<br>平成26年9月 同社ファッション事業本部<br>メンズアパレル商品部長就任<br>平成27年2月 同社ファッション事業本部 委託<br>販売事業部 販売コンサルティング部長就任<br>平成28年2月 当社入社 商品・ECデヴィジョンマネージャー就任<br>平成28年5月 当社取締役事業本部長就任<br>(現任) | 一株             |
| 【取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者とした理由】<br>高嶋耕太郎氏は、EC業界で培った経験を、当社事業部長として強く発揮しており、当社の事業運営に欠かせない役割を担っております。同氏が取締役として事業を推進していくことが、当社の成長を継続して牽引していくと判断し、引き続き取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者となりました。                                                                                                          |                                             |                                                                                                                                                                                                                         |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                             | 中 垣 徹 二 郎<br>(昭和48年2月2日) | <p>平成8年4月 日本アジア投資株式会社入社</p> <p>平成23年4月 同社 投資本部長就任</p> <p>平成23年4月 DFJ JAIC Venture Partners, LLC<br/>(現: Draper Nexus Venture Partners, LLC) 設立<br/>Managing Director就任 (現任)</p> <p>平成25年3月 D J パートナーズ株式会社設立<br/>代表取締役就任 (現任)</p> <p>平成25年12月 株式会社trippiece社外取締役就<br/>任 (現任)</p> <p>平成26年5月 当社社外取締役就任 (現任)</p> <p>平成26年9月 株式会社イノバ社外取締役就<br/>任 (現任)</p> <p>平成26年10月 Draper Nexus Venture<br/>Partners II, LLC Managing<br/>Director<br/>(現任)</p> <p>平成26年11月 株式会社SHIFT社外取締役就<br/>任 (現任)</p> <p>平成28年9月 株式会社UNCOVER TRUTH<br/>社外取締役就任 (現任)</p> | -株             |
| <p>【社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】</p> <p>中垣徹二郎氏は、長年にわたるベンチャーキャピタル業界での経験を有しており、国内外のさまざまな業種のベンチャー企業に関する動向に精通していることから、経営戦略面からの意見具申を期待して、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって3年となります。</p> |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

- (注) 1. 中垣徹二郎氏は社外取締役候補者であり、当社は、中垣徹二郎氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 当社は、中垣徹二郎氏との間で、当社定款に基づき、法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、同氏との間で当該契約と同等の内容の契約を新たに締結する予定であります。
3. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」の効力が生じた時をもって効力を生じるものいたします。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生 年 月 日)        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                 | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 佐々木 陽三郎<br>(昭和46年11月5日) | 平成6年4月 日本アジア投資株式会社入社<br>平成12年4月 株式会社シノックス入社<br>平成13年4月 株式会社ドリームインキュベータ<br>入社<br>平成16年1月 株式会社アートフードインターナ<br>ショナル入社<br>平成16年6月 株式会社レインズインターナシ<br>ョナル入社<br>平成23年4月 中小企業診断士登録<br>平成26年5月 当社常勤社外監査役就任（現任） | -株             |
| <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】</p> <p>佐々木陽三郎氏は、中小企業診断士として中小企業全般にかかわるコンサルティング経験を有しており、当社が成長していく過程での組織構築やガバナンス上の課題を事前に解決するため、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって3年となります。また、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                         |                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                               | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                       | こ じま けい すけ<br>小 島 圭 介<br>(昭和43年 1 月28日) | <p>平成3年4月 日本アセアン投資（現：日本アジア投資）株式会社入社</p> <p>平成12年9月 株式会社ドリームインキュベータ入社</p> <p>平成14年9月 Jellyfish. 株式会社（現：株式会社商業藝術）代表取締役就任</p> <p>平成18年10月 ヒューマン・ベース株式会社設立<br/>代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成22年7月 当社社外監査役就任（現任）</p> <p>平成27年12月 株式会社オークファン社外監査役就任（現任）</p> | -株             |
| <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】</p> <p>小島圭介氏は、ベンチャーキャピタル業界での経験と外食企業経営の経験を有しており、当社が事業を拡大していく中での出店戦略上のリスクや人事マネジメント上のリスクを回避するため、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって6年10ヶ月となります。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                        | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                | じょ しん<br>徐 進<br>(昭和43年 7 月25日) | <p>平成 7 年 4 月 三菱電機株式会社入社</p> <p>平成 8 年 6 月 株式会社クロスウェイブ入社</p> <p>平成12年 4 月 株式会社アクセスポート<br/>(現：JWord株式会社) 入社</p> <p>平成15年 3 月 有限会社泰進設立<br/>代表取締役就任</p> <p>平成19年 2 月 株式会社エスプール<br/>常勤監査役就任 (現任)</p> <p>平成22年 2 月 株式会社エスプールヒューマンソ<br/>リューションズ監査役就任 (現<br/>任)</p> <p>平成22年 6 月 株式会社わーくはびねず農園<br/>(現：エスプールプラス) 監査役<br/>就任 (現任)</p> <p>平成25年12月 株式会社エスプールロジスティク<br/>ス監査役就任 (現任)</p> <p>平成26年11月 株式会社エスプールセールスサポ<br/>ート監査役就任 (現任)</p> <p>平成26年12月 当社社外監査役就任 (現任)</p> <p>平成27年 2 月 株式会社エスプールエンジニアリ<br/>ング監査役就任 (現任)</p> | -株             |
| <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】</p> <p>徐進氏は、上場企業の常勤監査役としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年5ヶ月となります。</p> |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

- (注) 1. 佐々木陽三朗、小島圭介、徐進の3名は監査等委員である社外取締役候補者であります。
2. 当社は、佐々木陽三朗氏、小島圭介氏、徐進氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 当社は、各候補者との間で、当社定款に基づき、法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、各候補者の選任が承認された場合、各候補者との間で当該契約と同等の内容の契約を新たに締結する予定であります。
4. 各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。

**第4号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社の取締役の報酬額は、平成27年5月27日開催の第7回定時株主総会において年額2億円以内（うち社外取締役分は年額2千万円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とご決議いただき今日に至っておりますが、当社は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、現在の取締役の報酬額に関する定めを廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額3億円以内（うち社外取締役分は年額3千万円以内）と定めることとさせていただきたいと存じます。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといいたしたいと存じます。なお、現在の取締役の員数は4名であります。第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名（うち社外取締役1名）となります。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」の効力が生じた時をもって効力を生じるものいたします。

#### **第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件**

当社は第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員である取締役の職務と責任を考慮して、年額5千万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。第1号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」の効力が生じた時をもって効力を生じるものといたします。

## 第6号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、三優監査法人を会計監査人として選任することにつきご承認をお願いするものであります。

なお、監査役会が三優監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人は、監査役会が規定する「会計監査人の選任等の決定の方針」に照らし合わせ、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

|           |                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称       | 三優監査法人                                                                                                                                                                                                     |
| 事 務 所     | (主たる事務所)<br>東京都新宿区西新宿一丁目24番1号<br>エステック情報ビル15F<br>(その他の事務所)<br>札幌市中央区大通西四丁目6番地1<br>札幌大通西4ビル3F<br>名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号<br>住友生命名古屋ビル14F<br>大阪市北区堂島浜一丁目4番16号<br>アクア堂島NBFタワー14F<br>福岡市中央区天神二丁目14番13号<br>天神三井ビル8F |
| 沿 革       | 昭和61年10月21日：監査法人三優会計社 設立<br>昭和62年 7月 7日：大阪事務所 設置<br>平成 2年12月12日：福岡事務所 設置<br>平成 8年 4月16日：三優監査法人に名称変更<br>平成 8年 7月30日：名古屋事務所 設置<br>平成27年 7月10日：札幌事務所 設置                                                       |
| 海外事務所との提携 | 平成 8年 1月 1日 BDO Binder BV (現：BDO) と業務提携                                                                                                                                                                    |
| 概 要       | 構成人員 平成29年4月1日現在<br>・社員 (公認会計士) 27名<br>・職員 156名<br>(公認会計士) ( 87名)<br>(その他監査従事者) ( 47名)<br>(その他職員) ( 22名)<br>計 183名<br>監査関与会社 184社                                                                          |

以 上

メ モ

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区桜丘町23番21号  
渋谷区文化総合センター大和田  
文化ファッションインキュベーション  
10階 Space1・2・3



- 交通 ●地下鉄 銀座線・半蔵門線・副都心線  
＜渋谷駅＞より徒歩5分
- J R 山手線・埼京線  
＜渋谷駅＞より徒歩5分
- 東急東横線・田園都市線  
＜渋谷駅＞より徒歩5分
- 京王井の頭線  
＜渋谷駅＞より徒歩5分

当社では株主総会ご来場の株主様へのお土産の配布はございません。  
何卒ご理解いただきますよう、お願い申し上げます。